

# 単体情報

## 当事業年度の業績

### 当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌21頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産…… 当期末の預金残高は、法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、前期末比1,115億円増加して4兆717億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前期末比1,114億円増加して4兆1,683億円となりました。

また、当期末の預り資産残高は、金融商品仲介が増加しましたが、投資信託及び一時払保険の減少により、前期末比217億円減少して2,995億円となりました。

○貸出金…… 当期末の貸出金残高は、個人向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び公共向け貸出金の増加により、前期末比225億円増加して2兆8,553億円となりました。

○有価証券…… 当期末の有価証券残高は、前期末比2,130億円増加して1兆2,614億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価額は、前期末比468億円減少して212億円となりました。

#### ○損益

##### （経常収益）

当期の経常収益は、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加しましたが、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少や貸出金利息の減少による資金運用収益の減少などにより、前期比13億14百万円減少して675億15百万円となりました。

##### （経常費用）

当期の経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前期比28億47百万円減少して568億29百万円となりました。

##### （経常利益・当期純利益）

以上の結果、経常利益は、前期比15億32百万円増加して106億85百万円となりました。また、当期純利益は、前期比18億53百万円増加して69億1百万円となりました。

## 業績の推移（財務ハイライト）

### 当行単体ベース

（単位：百万円）

項目	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	73,171	82,154	72,416	68,829	67,515
経常利益	17,514	17,011	13,016	9,153	10,685
当期純利益	11,268	9,058	8,965	5,048	6,901
資本金	37,322	37,322	37,322	37,322	37,322
（発行済株式総数）	(310,076千株)	(310,076千株)	(300,000千株)	(30,000千株)	(30,000千株)
純資産額	259,996	267,860	275,864	275,540	240,906
総資産額	4,701,638	4,904,902	4,749,169	4,877,554	4,934,898
預金残高	3,941,952	4,020,822	3,963,431	3,960,208	4,071,711
貸出金残高	2,752,562	2,780,798	2,837,842	2,832,813	2,855,331
有価証券残高	1,416,157	1,446,626	1,032,712	1,048,456	1,261,484
1株当たり純資産額 (注) 1. 2.	878円90銭	906円07銭	9,347円13銭	9,334円47銭	8,158円88銭
1株当たり配当額 (注) 3.	8円00銭	8円00銭	8円00銭	49円50銭	80円00銭
（うち1株当たり中間配当額） (注) 3.	(4円00銭)	(4円00銭)	(4円00銭)	(4円50銭)	(40円00銭)
1株当たり当期純利益 (注) 1. 2.	37円83銭	30円62銭	303円67銭	171円11銭	233円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注) 1. 2.	37円75銭	30円57銭	303円24銭	170円93銭	233円69銭
配当性向	21.14%	26.12%	26.35%	52.59%	34.21%
従業員数 (注) 4.	2,225人	2,219人	2,179人	2,092人	2,058人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	224	222	219	220	213
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	191	191	191	—	—
単体自己資本比率 (注) 5. 6.	9.38%	9.19%	9.04%	8.66%	8.79%

(注) 1.1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

2.1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3.2018年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施いたしました。2019年3月期の1株当たり配当額49.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額45.00円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額45.00円は株式併合後の配当額であります。また、中間配当額4.50円のうち0.50円、及び期末配当額45.00円のうち5.00円は創業140周年記念配当であります。

4.従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

5.「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

6.当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

# 財務諸表

## 貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
現金預け金	829,827	651,898
現金	44,944	46,892
預け金	784,882	605,005
買入金銭債権	38,993	29,264
商品有価証券	153	5
商品国債	153	5
金銭の信託	4,748	—
有価証券 ※1.2.8.11.	1,048,456	1,261,484
国債	279,920	329,924
地方債	145,997	273,008
社債	148,560	149,925
株式	139,118	105,917
その他の証券	334,859	402,708
貸出金 ※3.4.5.6.9.	2,832,813	2,855,331
割引手形 ※7.	21,079	16,525
手形貸付	102,013	92,712
証書貸付	2,315,671	2,329,208
当座貸越	394,048	416,884
外国為替	5,750	9,793
外国他店預け	4,361	8,702
買入外国為替 ※7.	93	55
取立外国為替	1,295	1,035
その他資産	60,681	71,261
未決済為替貸	343	87
前払費用	295	225
未収収益	3,599	2,779
金融派生商品	11,579	11,655
金融商品等差入担保金 ※8.	34,651	52,414
その他の資産 ※8.	10,210	4,099
有形固定資産 ※10.	34,456	33,294
建物	5,978	6,322
土地	25,793	24,728
リース資産	976	899
建設仮勘定	390	105
その他の有形固定資産	1,317	1,238
無形固定資産	5,487	4,569
ソフトウェア	5,234	4,412
その他の無形固定資産	253	156
前払年金費用	6,926	8,856
繰延税金資産	—	3,008
支払承諾見返	23,684	20,996
貸倒引当金	△ 14,423	△ 14,866
資産の部合計	4,877,554	4,934,898

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
預金 ※8.	3,960,208	4,071,711
当座預金	243,441	256,798
普通預金	2,265,706	2,396,081
貯蓄預金	82,634	84,457
通知預金	15,848	13,411
定期預金	1,191,414	1,131,916
その他の預金	161,162	189,045
譲渡性預金	96,731	96,685
コールマネー ※8.	43,374	34,782
債券貸借取引受入担保金 ※8.	142,634	112,699
借入金 ※8.	257,381	292,490
借入金	257,381	292,490
外国為替	352	296
売渡外国為替	306	212
未払外国為替	45	83
その他負債	57,641	58,623
未決済為替借	125	60
未払法人税等	1,753	1,034
未払費用	2,655	2,968
前受収益	605	1,058
従業員預り金	3,522	3,461
金融派生商品	13,127	22,164
金融商品等受入担保金	1,362	1,360
リース債務	628	759
資産除去債務	203	201
その他の負債	33,657	25,554
役員賞与引当金	25	29
睡眠預金払戻損失引当金	445	364
偶発損失引当金	90	127
株式報酬引当金	63	80
繰延税金負債	14,021	—
再評価に係る繰延税金負債	5,360	5,103
支払承諾	23,684	20,996
<b>負債の部合計</b>	<b>4,602,014</b>	<b>4,693,991</b>
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	160,288	165,234
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	147,886	152,832
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	142,161	144,661
繰越利益剰余金	5,451	7,897
自己株式	△ 2,041	△ 1,999
株主資本合計	220,490	225,478
其他有価証券評価差額金	47,569	14,858
繰延ヘッジ損益	△ 1,121	△ 7,447
土地再評価差額金	8,540	7,976
評価・換算差額等合計	54,988	15,387
新株予約権	61	41
<b>純資産の部合計</b>	<b>275,540</b>	<b>240,906</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,877,554</b>	<b>4,934,898</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
経常収益	68,829	67,515
資金運用収益	44,723	42,689
貸出金利息	31,072	29,137
有価証券利息配当金	13,096	12,947
コールローン利息	41	40
預け金利息	155	159
その他の受入利息	356	404
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,204	10,033
受入為替手数料	3,278	3,292
その他の役務収益	6,926	6,741
その他業務収益	5,832	8,965
外国為替売買益	1,912	2,181
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	3,000	6,254
金融派生商品収益	919	528
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,066	5,824
償却債権取立益	830	1,083
株式等売却益	6,001	3,786
金銭の信託運用益	32	119
その他の経常収益	1,202	834
経常費用	59,676	56,829
資金調達費用	7,427	5,177
預金利息	2,501	2,154
譲渡性預金利息	21	19
コールマネー利息	780	407
債券貸借取引支払利息	1,545	480
借入金利息	172	420
金利スワップ支払利息	2,350	1,630
その他の支払利息	56	63
役務取引等費用	4,089	4,126
支払為替手数料	696	693
その他の役務費用	3,392	3,433
その他業務費用	5,674	4,476
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	5,643	4,446
国債等債券償却	31	29
営業経費 ※1.	35,763	35,134
その他経常費用	6,721	7,914
貸倒引当金繰入額	1,649	1,597
貸出金償却	4,338	4,027
株式等償却	293	1,948
その他の経常費用	440	340
経常利益	9,153	10,685

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
特別利益	91	4
固定資産処分益	34	4
国庫補助金受贈益	57	—
特別損失	1,597	1,169
固定資産処分損	89	79
減損損失	1,450	1,090
固定資産圧縮損	57	—
税引前当期純利益	7,647	9,519
法人税、住民税及び事業税	3,065	2,959
法人税等調整額	△ 466	△ 340
法人税等合計	2,598	2,618
当期純利益	5,048	6,901

# 株主資本等変動計算書

前事業年度（2019年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	9,231	157,567
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,512	△ 2,512
別途積立金の積立						6,500	△ 6,500	—
当期純利益							5,048	5,048
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 16	△ 16
自己株式の消却								
土地再評価 差額金の繰入								
土地再評価 差額金の取崩							200	200
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,500	△ 3,779	2,720
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	142,161	5,451	160,288

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,096	217,715	49,323	△ 39	8,741	58,025	124	275,864
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,512						△ 2,512
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		5,048						5,048
自己株式の取得	△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分	63	46						46
自己株式の消却		—						—
土地再評価 差額金の繰入		—						—
土地再評価 差額金の取崩		200						200
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 1,753	△ 1,082	△ 200	△ 3,036	△ 62	△ 3,099
当期変動額合計	54	2,774	△ 1,753	△ 1,082	△ 200	△ 3,036	△ 62	△ 324
当期末残高	△ 2,041	220,490	47,569	△ 1,121	8,540	54,988	61	275,540

当事業年度（2020年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	142,161	5,451	160,288
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,513	△ 2,513
別途積立金の積立						2,500	△ 2,500	—
当期純利益							6,901	6,901
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 6	△ 6
自己株式の消却								
土地再評価 差額金の繰入								
土地再評価 差額金の取崩							564	564
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	2,445	4,945
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	144,661	7,897	165,234

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,041	220,490	47,569	△ 1,121	8,540	54,988	61	275,540
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,513						△ 2,513
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		6,901						6,901
自己株式の取得	△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分	45	38						38
自己株式の消却		—						—
土地再評価 差額金の繰入		—						—
土地再評価 差額金の取崩		564						564
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△32,711	△ 6,325	△ 564	△39,601	△ 20	△39,621
当期変動額合計	42	4,988	△32,711	△ 6,325	△ 564	△39,601	△ 20	△34,633
当期末残高	△ 1,999	225,478	14,858	△ 7,447	7,976	15,387	41	240,906

## （重要な会計方針）

### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

### 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,419百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理



#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

### 7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。

### 8.ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによりしております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後とも継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによりしております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (追加情報)

##### (役員報酬B I P信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

##### (新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による貸倒引当金への影響)

当行は、新型コロナウイルス感染症の収束には今後1年程度を要し、その後経済活動は緩やかに回復に向かうとの仮定を置いております。

当該仮定のもと、貸倒引当金の算定に当たっては、特定債務者にCOVID-19が及ぼす影響を個別に考慮したうえで債務者区分を見直し、貸倒引当金を算定しております。この結果、当事業年度末における貸倒引当金残高は14,866百万円となっております。

なお、財務諸表作成時点で、入手可能な情報に基づき貸倒引当金を算定しておりますが、今後不確実性の高い環境が続き、債務者の中長期の財政状態等が想定を超えて悪化する事象が生ずる場合には、翌年度の財務諸表において貸倒引当金に影響がでる可能性があります。

### (貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式の総額  
株 式 2,348百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
28,000百万円
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 812百万円  
延滞債権額 26,978百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 193百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 26,783百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 54,767百万円  
なお、上記※3. から※6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
16,580百万円
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 462,322百万円  
計 462,322百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 59,995百万円  
債券貸借取引受入担保金 112,699百万円  
借入金 7百万円  
コールマネー 5,767百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 405百万円  
その他（金融商品等差入担保金） 30,000百万円  
また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代 22,414百万円用として差し入れているものを除く）  
保証金及び敷金 1,667百万円
- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 916,319百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能な 850,584百万円もの  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 10. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 2,452百万円  
（当事業年度の圧縮記帳額）（△5百万円）
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 22,006百万円

### (損益計算書関係)

- ※ 1. 営業経費には、次のものが含まれております。  
給与・手当 13,382百万円  
事務委託費 4,281百万円

### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	10,611百万円
貸倒引当金	7,284百万円
繰延ヘッジ損失	3,363百万円
退職給付引当金	1,476百万円
減価償却費	1,091百万円
賞与引当金	421百万円
その他	2,442百万円
繰延税金資産小計	26,690百万円
評価性引当額	△6,424百万円
繰延税金資産合計	20,265百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,010百万円
固定資産圧縮積立金	△119百万円
繰延ヘッジ利益	△110百万円
その他	△16百万円
繰延税金負債合計	△17,256百万円
繰延税金資産の純額	3,008百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.1%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増減によるもの	△2.6%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.5%

# 収入・支出の状況

## 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	34,272 (133)	10,584	44,723	33,133 (42)	9,598	42,689
資金調達費用	364	7,196 (133)	7,427	531	4,687 (42)	5,176
資金運用収支	33,907	3,387	37,295	32,602	4,911	37,513
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	9,964	240	10,204	9,830	203	10,033
役員取引等費用	3,992	96	4,089	4,037	89	4,126
役員取引等収支	5,971	144	6,115	5,793	113	5,907
その他業務収益	3,061	2,771	5,832	3,896	5,069	8,965
その他業務費用	3,862	1,812	5,674	3,901	575	4,476
その他業務収支	△801	959	158	△4	4,493	4,488
業務粗利益	39,079	4,491	43,571	38,392	9,519	47,911
業務粗利益率	0.99	0.88	1.04	0.96	2.08	1.14
業務純益			7,350			11,850
実質業務純益			7,525			12,559
コア業務純益			10,199			10,781
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			9,077			8,617

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。  
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の( )内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息(内書き)であり、「計」より控除しております。  
3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前事業年度0百万円、当事業年度0百万円)を控除して表示しております。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

## 資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	3,926,343 (268,894)	509,975	4,167,423	3,968,657 (245,268)	456,463	4,179,852
	利息	34,272 (133)	10,584	44,723	33,133 (42)	9,598	42,689
	利回り	0.87	2.07	1.07	0.83	2.10	1.02
うち貸出金	平均残高	2,587,370	248,098	2,835,469	2,576,966	240,088	2,817,055
	利息	25,660	5,412	31,072	24,219	4,918	29,137
	利回り	0.99	2.18	1.09	0.93	2.04	1.03
うち有価証券	平均残高	824,262	222,064	1,046,326	865,031	179,693	1,044,724
	利息	8,084	5,010	13,095	8,445	4,501	12,946
	利回り	0.98	2.25	1.25	0.97	2.50	1.23
うち預け金等	平均残高	215,537	33,942	249,480	248,259	29,716	277,976
	利息	175	21	196	158	41	199
	利回り	0.08	0.06	0.07	0.06	0.14	0.07
資金調達勘定	平均残高	4,272,053	508,501 (268,894)	4,511,660	4,350,387	453,852 (245,268)	4,558,970
	利息	364	7,196 (133)	7,427	531	4,687 (42)	5,176
	利回り	0.00	1.41	0.16	0.01	1.03	0.11
うち預金	平均残高	3,850,267	136,982	3,987,249	3,927,962	123,850	4,051,812
	利息	276	2,224	2,501	239	1,915	2,154
	利回り	0.00	1.62	0.06	0.00	1.54	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	110,151	123	110,275	103,787	926	104,713
	利息	21	0	21	19	0	19
	利回り	0.01	0.05	0.01	0.01	0.05	0.01
うち借入金等	平均残高	269,931	34,973	304,905	294,970	39,232	334,203
	利息	6	946	953	5	822	827
	利回り	0.00	2.70	0.31	0.00	2.09	0.24

(注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度492,765百万円、当事業年度532,024百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前事業年度4,794百万円、当事業年度4,657百万円)及び利息(前事業年度0百万円、当事業年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度248百万円、当事業年度231百万円)を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。  
3.( )内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除しております。  
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。  
5.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	△ 1,712	△ 1,125	△ 2,424	368	△ 1,110	133
	利率による増減	△ 3,039	2,475	△ 902	△ 1,507	124	△ 2,166
	純 増 減	△ 4,752	1,349	△ 3,326	△ 1,138	△ 985	△ 2,033
うち貸出金	残高による増減	796	△ 510	522	△ 103	△ 174	△ 201
	利率による増減	△ 1,639	1,040	△ 835	△ 1,337	△ 319	△ 1,733
	純 増 減	△ 843	529	△ 313	△ 1,440	△ 494	△ 1,934
うち有価証券	残高による増減	△ 2,785	△ 351	△ 3,315	399	△ 955	△ 20
	利率による増減	△ 866	1,281	594	△ 38	446	△ 128
	純 増 減	△ 3,651	930	△ 2,721	360	△ 509	△ 148
うち預け金等	残高による増減	26	△ 28	8	26	△ 2	22
	利率による増減	△ 40	△ 28	△ 78	△ 43	23	△ 18
	純 増 減	△ 13	△ 56	△ 70	△ 17	20	3
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	△ 3	△ 742	△ 110	6	△ 773	77
	利率による増減	△ 19	1,910	1,331	160	△ 1,735	△ 2,328
	純 増 減	△ 22	1,167	1,221	167	△ 2,509	△ 2,251
うち預金	残高による増減	4	△ 165	21	5	△ 213	40
	利率による増減	△ 80	614	351	△ 42	△ 95	△ 386
	純 増 減	△ 75	448	373	△ 37	△ 309	△ 346
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 3	—	△ 3	△ 1	0	△ 1
	利率による増減	1	—	1	△ 0	△ 0	△ 0
	純 増 減	△ 1	0	△ 1	△ 2	0	△ 1
うち借入金等	残高による増減	10	△ 336	△ 281	0	115	91
	利率による増減	37	218	211	△ 2	△ 238	△ 216
	純 増 減	48	△ 118	△ 69	△ 1	△ 123	△ 125

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	9,964	240	10,204	9,830	203	10,033
うち預金・貸出業務	1,732	0	1,733	1,609	—	1,609
うち為替業務	3,097	180	3,278	3,135	157	3,292
うち証券業務	1,496	—	1,496	1,547	—	1,547
うち代理業務	102	—	102	99	—	99
役務取引等費用	3,992	96	4,089	4,037	89	4,126
うち為替業務	677	18	696	675	18	693

## その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益	3,061	2,771	5,832	3,896	5,069	8,965
うち外国為替売買益	—	1,912	1,912	—	2,181	2,181
うち商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
うち国債等債券売却益	2,155	845	3,000	2,678	3,575	6,254
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	905	13	919	1,216	△ 687	528
その他業務費用	3,862	1,812	5,674	3,901	575	4,476
うち商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
うち国債等債券売却損	3,831	1,812	5,643	3,871	575	4,446
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	31	—	31	29	—	29
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

## 営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
給料・手当	14,607	14,402
退職給付費用	909	854
福利厚生費	179	181
減価償却費	2,780	2,901
土地建物機械賃借料	1,872	1,785
営繕費	180	135
消耗品費	373	336
給水光熱費	285	266
旅費	131	115
通信費	658	639
広告宣伝費	228	192
租税公課	2,208	2,161
その他	11,346	11,161
合 計	35,763	35,134

## 預金

### 預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法人	残 高	1,562,188	1,637,468
	構成比	39.45	40.22
個人	残 高	2,398,019	2,434,243
	構成比	60.55	59.78
合 計	残 高	3,960,208	4,071,711
	構成比	100.00	100.00

### 財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
一般財形預金	21,993	21,723
財形年金預金	6,205	5,537
財形住宅預金	3,588	3,548
合 計	31,787	30,808

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						合計
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度 (2019年3月31日)	321,998	249,026	403,164	93,412	116,411	7,397	1,191,410
	当事業年度 (2020年3月31日)	287,883	239,167	384,545	116,944	96,101	7,271	1,131,913
固定金利 定期預金	前事業年度 (2019年3月31日)	321,961	249,015	403,143	93,384	116,335	7,397	1,191,236
	当事業年度 (2020年3月31日)	287,841	239,166	384,524	116,860	96,090	7,271	1,131,755
変動金利 定期預金	前事業年度 (2019年3月31日)	0	11	20	27	76	—	136
	当事業年度 (2020年3月31日)	5	1	20	83	11	—	122
その他	前事業年度 (2019年3月31日)	37	—	—	—	—	—	37
	当事業年度 (2020年3月31日)	36	—	—	—	—	—	36

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金・譲渡性預金内訳 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2019年3月31日)			当事業年度 (2020年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,607,631	—	2,607,631	2,750,749	—	2,750,749
	構成比	64.28	—	64.28	65.99	—	65.99
うち有利息預金	残 高	1,978,923	—	1,978,923	2,030,872	—	2,030,872
	構成比	48.78	—	48.78	48.72	—	48.72
定期性預金	残 高	1,191,414	—	1,191,414	1,131,916	—	1,131,916
	構成比	29.37	—	29.37	27.15	—	27.15
うち固定金利 定期預金	残 高	1,191,236			1,131,755		
	構成比	29.36			27.15		
うち変動金利 定期預金	残 高	136			122		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	39,989	121,173	161,162	82,878	106,166	189,045
	構成比	0.98	2.99	3.97	1.99	2.55	4.54
預金合計	残 高	3,839,034	121,173	3,960,208	3,965,544	106,166	4,071,711
	構成比	94.63	2.99	97.62	95.13	2.55	97.68
譲渡性預金	残 高	95,731	1,000	96,731	95,685	1,000	96,685
	構成比	2.36	0.02	2.38	2.30	0.02	2.32
総合計	残 高	3,934,765	122,173	4,056,939	4,061,230	107,166	4,168,397
	構成比	96.99	3.01	100.00	97.43	2.57	100.00

## 預金・譲渡性預金内訳 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,575,273	—	2,575,273	2,754,392	—	2,754,392
	構成比	62.85	—	62.85	66.27	—	66.27
うち有利息預金	残 高	1,937,453	—	1,937,453	2,047,217	—	2,047,217
	構成比	47.28	—	47.28	49.25	—	49.25
定期性預金	残 高	1,257,040	—	1,257,040	1,154,813	—	1,154,813
	構成比	30.68	—	30.68	27.78	—	27.78
うち固定金利 定期預金	残 高	1,256,859			1,154,641		
	構成比	30.67			27.78		
うち変動金利 定期預金	残 高	138			131		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	17,953	136,982	154,935	18,756	123,850	142,607
	構成比	0.44	3.34	3.78	0.45	2.98	3.43
預金合計	残 高	3,850,267	136,982	3,987,249	3,927,962	123,850	4,051,812
	構成比	93.97	3.34	97.31	94.50	2.98	97.48
譲渡性預金	残 高	110,151	123	110,275	103,787	926	104,713
	構成比	2.69	0.00	2.69	2.50	0.02	2.52
総合計	残 高	3,960,418	137,105	4,097,524	4,031,749	124,776	4,156,526
	構成比	96.66	3.34	100.00	97.00	3.00	100.00

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

# 貸出金

## 貸出金科目別残高 (期末残高)

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (2019年3月31日)			当事業年度 (2020年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	21,079	—	21,079	16,525	—	16,525
手形貸付	95,994	6,019	102,013	85,049	7,662	92,712
証書貸付	2,079,330	236,341	2,315,671	2,095,161	234,047	2,329,208
当座貸越	394,048	—	394,048	416,884	—	416,884
合 計	2,590,452	242,360	2,832,813	2,613,620	241,710	2,855,331

## 貸出金科目別残高 (期中平均残高)

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	17,001	—	17,001	16,981	—	16,981
手形貸付	96,724	6,803	103,528	87,655	6,645	94,301
証書貸付	2,089,640	241,294	2,330,935	2,070,770	233,443	2,304,213
当座貸越	384,003	—	384,003	401,558	—	401,558
合 計	2,587,370	248,098	2,835,469	2,576,966	240,088	2,817,055

## 中小企業向貸出金

(単位: 百万円、%)

種 類	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出金残高 (A)	2,832,813	2,855,331
中小企業等貸出金残高 (B)	2,041,660	2,008,366
割 合 (B) / (A)	72.07	70.33

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

(単位: 百万円)

種 類	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
個人ローン	648,653	636,351
住宅ローン	552,650	544,058
その他の個人ローン	96,003	92,293

## 貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

期 別	残 存 期 間						期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	前事業年度 (2019年3月31日)	1,221,192	416,598	239,990	184,251	668,396	102,383	2,832,813
	当事業年度 (2020年3月31日)	1,223,219	392,611	286,499	182,072	668,874	102,054	2,855,331
うち変動金利	前事業年度 (2019年3月31日)		107,607	58,011	32,202	146,099	102,246	
	当事業年度 (2020年3月31日)		105,364	54,031	31,789	148,589	101,916	
うち固定金利	前事業年度 (2019年3月31日)		308,991	181,978	152,049	522,297	136	
	当事業年度 (2020年3月31日)		287,247	232,467	150,282	520,285	137	

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金 (特定海外債権引当勘定) の引当対象とされる貸出金であります。



## 貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,318,394	46.54	1,315,891	46.09
運転資金	1,514,419	53.46	1,539,440	53.91
合 計	2,832,813	100.00	2,855,331	100.00

## 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,832,813	100.00	2,855,331	100.00
製造業	449,431	15.87	450,894	15.79
農業、林業	4,385	0.15	3,952	0.14
漁業	2,563	0.09	2,678	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	7,653	0.27	6,922	0.24
建設業	93,621	3.30	93,489	3.27
電気・ガス・熱供給・水道業	73,227	2.59	75,781	2.65
情報通信業	11,762	0.42	11,093	0.39
運輸業、郵便業	146,713	5.18	151,315	5.30
卸売業、小売業	331,623	11.71	328,048	11.49
金融業、保険業	91,586	3.23	101,013	3.54
不動産業、物品賃貸業	366,768	12.95	384,059	13.45
宿泊業	9,644	0.34	9,395	0.33
飲食業	16,974	0.60	15,670	0.55
医療・福祉	100,665	3.55	99,790	3.50
その他のサービス	92,334	3.26	91,103	3.19
地方公共団体	262,708	9.27	269,436	9.44
その他	771,144	27.22	760,690	26.64
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,832,813	—	2,855,331	—

(注) 1.「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担保別	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	6,932	—	5,387	—
債権	20,194	44	19,346	139
商品	—	—	—	—
不動産	602,488	2,347	614,768	1,504
その他	1,481	—	3,171	0
計	631,097	2,392	642,674	1,643
保証	1,174,773	6,195	1,120,504	6,168
信用	1,026,942	15,097	1,092,151	13,183
合計	2,832,813	23,684	2,855,331	20,996

## 貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)				当事業年度 (2020年3月期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,135	7,310	7,135	7,310	7,310	8,019	7,310	8,019
個別貸倒引当金	6,761	7,113	6,761	7,113	7,113	6,847	7,113	6,847
			(1,122)				(1,154)	
合計	13,896	14,423	13,896	14,423	14,423	14,866	14,423	14,866
			(1,122)				(1,154)	

(注) 期中減少額欄の( )内は、貸倒引当金の目的使用額(内書き)であります。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
貸出金償却額	4,338	4,027

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
破綻先債権額	737	(0.02%)	812	(0.02%)
延滞債権額	26,858	(0.94%)	26,978	(0.94%)
3カ月以上延滞債権額	324	(0.01%)	193	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	23,874	(0.84%)	26,783	(0.93%)
合計	51,795	(1.82%)	54,767	(1.91%)

(注) ( )内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

## 金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,304	(0.21%)	5,642	(0.19%)
危険債権	21,330	(0.74%)	22,272	(0.76%)
要管理債権	24,199	(0.84%)	26,976	(0.92%)
小計	51,834	(1.80%)	54,892	(1.89%)
正常債権	2,826,597	(98.19%)	2,845,905	(98.10%)
合計	2,878,432	(100.00%)	2,900,798	(100.00%)

# 有価証券

## 有価証券残高 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2019年3月31日)			当事業年度 (2020年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	279,920	—	279,920	329,924	—	329,924
	構成比	26.70	—	26.70	26.15	—	26.15
地方債	残高	145,997	—	145,997	273,008	—	273,008
	構成比	13.92	—	13.92	21.64	—	21.64
社債	残高	148,560	—	148,560	149,925	—	149,925
	構成比	14.17	—	14.17	11.89	—	11.89
株式	残高	139,118	—	139,118	105,917	—	105,917
	構成比	13.27	—	13.27	8.40	—	8.40
その他の証券	残高	131,239	203,619	334,859	173,845	228,862	402,708
	構成比	12.52	19.42	31.94	13.78	18.14	31.92
うち外国債券	残高	—	203,619	203,619	—	228,862	228,862
	構成比	—	19.42	19.42	—	18.14	18.14
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	844,836	203,619	1,048,456	1,032,621	228,862	1,261,484
	構成比	80.58	19.42	100.00	81.86	18.14	100.00

## 有価証券残高 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	308,330	—	308,330	285,773	—	285,773
	構成比	29.47	—	29.47	27.35	—	27.35
地方債	残高	113,610	—	113,610	198,451	—	198,451
	構成比	10.86	—	10.86	19.00	—	19.00
社債	残高	180,082	—	180,082	151,405	—	151,405
	構成比	17.21	—	17.21	14.49	—	14.49
株式	残高	80,837	—	80,837	78,043	—	78,043
	構成比	7.73	—	7.73	7.47	—	7.47
その他の証券	残高	141,401	222,064	363,466	151,357	179,693	331,050
	構成比	13.51	21.22	34.73	14.49	17.20	31.69
うち外国債券	残高	—	222,064	222,064	—	179,693	179,693
	構成比	—	21.22	21.22	—	17.20	17.20
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	824,262	222,064	1,046,326	865,031	179,693	1,044,724
	構成比	78.78	21.22	100.00	82.80	17.20	100.00

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前事業年度 (2019年3月31日)	100,000	45,300	25,000	40,000	10,000	54,000	—	274,300
	当事業年度 (2020年3月31日)	33,300	37,000	—	40,000	70,000	144,000	—	324,300
地方債	前事業年度 (2019年3月31日)	15,976	3,806	7,300	13,350	99,590	4,000	—	144,022
	当事業年度 (2020年3月31日)	3,492	1,472	18,372	13,772	226,501	8,771	—	272,383
社債	前事業年度 (2019年3月31日)	38,842	29,546	12,627	4,285	57,500	4,576	—	147,378
	当事業年度 (2020年3月31日)	24,110	16,299	13,946	1,063	79,400	14,981	—	149,800
株式	前事業年度 (2019年3月31日)							139,118	139,118
	当事業年度 (2020年3月31日)							105,917	105,917
その他の証券	前事業年度 (2019年3月31日)	22,758	73,813	81,119	30,158	60,445	10,321	56,040	334,657
	当事業年度 (2020年3月31日)	20,830	46,011	63,925	20,457	73,117	85,572	82,370	392,285
うち外国債券	前事業年度 (2019年3月31日)	16,877	65,541	62,709	25,527	14,947	4,982	12,832	203,417
	当事業年度 (2020年3月31日)	20,830	40,396	15,671	9,794	15,487	85,374	30,884	218,439
うち外国株式	前事業年度 (2019年3月31日)							—	—
	当事業年度 (2020年3月31日)							—	—

## 商品有価証券残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
国債	134	53
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	134	53

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
地方債・政府保証債	1,198	499
合 計	1,198	499

## 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
国債	1,385	1,007
地方債	—	—
合 計	1,385	1,007

## 投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
投資信託	28,897	30,623

## 公共債ディーリング実績 (商品有価証券売買高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
国債	3,132	1,342
地方債・政府保証債	—	—
合 計	3,132	1,342

# 内国為替・外国為替

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		前事業年度 (2019年3月期)		当事業年度 (2020年3月期)	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,328	15,235,102	14,427	15,930,444
	各地より受けた分	14,141	15,100,791	14,227	15,874,034
代金取立	各地へ向けた分	242	461,844	232	449,636
	各地より受けた分	232	445,105	224	433,124

## 外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

		前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
仕向為替	売渡為替	5,718	5,163
	買入為替	16	11
被仕向為替	支払為替	5,370	5,191
	取立為替	147	134
外国為替取扱高合計		11,253	10,502
外貨建資産期末残高		2,960	3,171

## 預り資産

### 預り資産残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資信託	107,951	85,960
一時払保険	155,507	153,859
金融商品仲介	57,867	59,717
合計	321,326	299,536

(注) 期末日における時価ベースの残高を記載しております。

# 利鞘・諸比率等

## 利益率

(単位：%)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
総資産経常利益率	0.19	0.21
純資産経常利益率	3.32	4.13
総資産当期純利益率	0.10	0.14
純資産当期純利益率	1.83	2.67

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2 \text{ (除く支払承諾見返)}} \times 100$   
 2. 純資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$   
 なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.87	2.07	1.07	0.83	2.10	1.02
資金調達原価	0.81	1.72	0.96	0.78	1.38	0.88
総資金利鞘	0.06	0.35	0.11	0.05	0.72	0.14

## 従業員一人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
預金期末残高	1,867	1,960
貸出金期末残高	1,304	1,343

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 期中平均従業員数により算出しております。

## 一店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
預金期末残高	39,387	40,080
貸出金期末残高	27,503	27,455

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 預貸率・預証率

(単位：%)

	前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	65.83	198.37	69.82	64.35	225.54
	期中平均値	65.33	180.95	69.19	63.91	192.41
預証率	期末値	21.47	166.66	25.84	25.42	213.55
	期中平均値	20.81	161.96	25.53	21.45	144.01

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

# 時価情報

## 有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### ① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	—

② 満期保有目的の債券 該当ありません。

### ③ 子会社株式等及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,323百万円及び関連会社株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,323百万円及び関連会社株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### ④ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (2019年3月31日)			当事業年度 (2020年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	116,692	52,867	63,824	79,269	37,219	42,050
	債券	569,634	562,160	7,473	357,151	352,843	4,308
	国債	279,920	275,219	4,700	153,641	151,051	2,590
	地方債	145,997	144,080	1,916	122,871	121,556	1,314
	社債	143,716	142,861	855	80,638	80,236	402
	その他	158,536	154,714	3,821	199,732	189,926	9,805
	小計	844,863	769,743	75,119	636,153	579,989	56,164
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	17,606	21,338	△3,731	21,831	33,102	△11,271
	債券	4,843	4,847	△3	395,707	399,656	△3,949
	国債	—	—	—	176,282	178,987	△2,704
	地方債	—	—	—	150,137	150,923	△785
	社債	4,843	4,847	△3	69,286	69,745	△459
	その他	174,887	178,120	△3,233	201,292	220,979	△19,686
	小計	197,338	204,306	△6,968	618,831	653,738	△34,907
合 計		1,042,201	974,050	68,151	1,254,984	1,233,727	21,257

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,470	2,467
その他	1,435	1,683
合 計	3,906	4,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

⑤ 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,325	6,001	—	5,720	3,786	—
債券	404,463	1,522	802	429,748	1,347	1,512
国債	268,120	698	802	342,250	1,033	1,512
地方債	97,182	610	—	51,261	232	—
社債	39,160	213	—	36,236	81	—
その他	220,226	1,478	4,840	237,078	4,907	2,934
合 計	633,015	9,001	5,643	672,546	10,040	4,446

## 金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

①運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,748	—	—	—

②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

③その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

## デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

- (注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。  
 2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度 (2019年3月31日)				当事業年度 (2020年3月31日)				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	21,740	20,405	681	681	21,920	20,186	634	634
		受取変動・支払固定	21,740	20,405	△390	△390	21,920	20,186	△360	△360
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建・買建	5,120・5,120	5,110・5,110	△5・5	88・△19	6,699・6,699	6,699・6,699	△9・9	100・△17	
合 計			290	360			273	357		

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度 (2019年3月31日)				当事業年度 (2020年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	246,303	66,554	25	25	71,942	35,296	13	13
	為替予約 売建・買建	38,704・45,169	7,431・5,150	△135・312	△135・312	86,832・43,306	636・1,099	57・207	57・207
	通貨オプション 売建・買建	326,412・326,412	227,707・227,707	△10,142・10,142	5,377・△2,363	315,412・315,412	226,181・226,181	△9,524・9,524	5,833・△2,688
	その他 売建・買建	5,172・5,172	5,172・5,172	75・△75	75・2	14,462・14,462	14,462・14,462	96・△96	96・133
	合計			201	3,293			278	3,652

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度 (2019年3月31日)			当事業年度 (2020年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	119,000	50,000	△1,450	301,252	301,252	△10,681
	合計				△1,450			△10,681

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。  
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度 (2019年3月31日)			当事業年度 (2020年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 資金関連スワップ	外貨建金銭債権等	79,387	30,551	△605	29,784	24,343	66
			27,804	—	△61	32,589	—	△242
	合計		—	—	△666	—	—	△176

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。  
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

# 信託業務

## 信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
信託受益権	13	6.27	11	5.33
現金預け金	206	93.73	202	94.67
合 計	220	100.00	213	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	220	100.00	213	100.00
合 計	220	100.00	213	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円  
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

## 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
金銭信託	220	213

## 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別	期 間					合計	
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの		
金銭信託	前事業年度 (2019年3月31日)	—	—	—	220	—	220
	当事業年度 (2020年3月31日)	—	—	—	213	—	213

## 従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。  
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

## 金銭信託の運用状況

該当ありません。

## 有価証券残高

該当ありません。